

地域おこしの社会学に向けて

A Sociological Study of Local Activation

渡辺 牧*

Osamu Watanabe

I-1. 研究目的と課題

本研究は、地域おこし運動をめぐる有機的連帯を求めた実践的な社会的分析を目的としている。

地域空間は、かつて産業構造変化が緩慢で社会移動が乏しかった時代には、人々が生まれ生活し死す全的な生活世界だった。和辻哲郎が、豊かな直観による人間学的考察を風土論に結晶させたように、ローカリティーに根ざす地域は構造的論理のみではすくいきれない全的な小宇宙なのである⁽¹⁾。

地域が生活の運命共同体としての共同性を遞減させてきたのが現代であるならば、今、地域を論ずる意味は、全的世界、ミクロコスモスとしての地域の可能性であろう⁽²⁾。

社会学は、顔と膝を交えての対面的相互作用論、日常の因習の背後を洞察しようとする現象学的社会学などユニークな分野を切り開きつつあり、これらの理論と地域研究との接点を以下では考察しよう。

農村地域の実態に関して、その振興は第1に、農業はじめ地域経済にいかにか付加価値を与えるか。従来、産業分類で第1次、第2次と区分されてきたが、現代の農業は、工業、流通、さらに観光・リゾートと、産業分野全域との関わり

を深めている。「開かれ、社会全域とのネットワーク形成」を重視した農村再生のためには、地域ぐるみの取り組みが不可欠なのである。

農村は食糧供給基地と喧伝されてきたが、肥料、飼料、施設園芸の資材、農業機械、農薬は都市に立地の工業メーカーから購入し、付加価値は工業サイドに回っている。消費者ニーズに応えるため市場調査を行って、需要を絞り込んだ生産計画、商品開発立案が課題である。

第2は、地域を有機的な「小宇宙」としてとらえ直し、都市住民も憩いリフレッシュできる「交流空間」としての再評価が不可欠である。

農産品自由化、米余りと減反政策など、日本農業は逆境にある。市場の需給による市場経済では、差別化した品目を開発しないと、産地は衰退の危機に直面している。

I-2. 地域おこし、まちづくりへの志向性

地域おこしとは、社会学理論では今日的には、地域の実証分析による地域社会論、農村、都市社会学、相対的剥奪感に根ざす社会改革、集合行動などの社会運動論、非営利的市民組織のNPO組織論などに接続したフィールド、問題領域である。

* 基礎教養課程

あえて地域おこしを主題化した研究に携わるのは、筆者が現象学的社会学に示唆され、研究生活の初期に「志向性の社会学」を出発点としているからである。

地域おこしについて、「地域資源を生かせず就労の場が乏しくなり、青年の流出が続く農山村漁村において地域活性化と人々の呼び込みをめざす草の根運動」と定義しておこう。

新過疎法の指定要件が人口減少率の大きさ、高齢者比率が高く若者の割合が少ないこととしているように、過疎化に伴い地域の活力が低下し、産業面などが立ち遅れてくる。

過疎過密は表裏一体の社会問題である。1平方キロメートル当たりの人口密度が5000人以上の地域を過密と指定すると、95年国勢調査では72市あり、内訳は埼玉13市、千葉5市、東京23市(23市を1区とする)、神奈川7市、愛知1市、京都1市、大阪16市、兵庫3市、福岡1市、沖縄2市である。福岡と沖縄を除くと、3大都市圏に過密が集中している。

地域間不均衡は、人口密度のアンバランスさに明白である。もっとも過密な東京都では1平方キロ当たり5384人、もっとも低い北海道は73人である。ブロック別に見れば、東北は147人、関東地区は1219人、中部320人、近畿679人、中国244人、四国223人、九州318人、沖縄562人である。

生活ぐるみの村おこし、まちづくり運動は、「官」ではなく「民」が主体の運動である。中央集権のもと、自治体は構造的に縦割り行政を強いられ、交付金・補助金などで創意工夫の余地が乏しい行財政システムとなっている。しかし、実は、「官」も「民」なのである。制度面では「官」であっても、自治体職員は住民として暮らしている。中央集権システムが、自治体の創意にブレーキをかけている。だが現実的には、地域主権に移行するまで、このシステムに対応しなければ、自治体運営は不可能である。集権に対応しつつ地域独自の振興策を図る自治体には、複眼のスタンスが不可欠なのである。「民」主導、自治体は後方支援という、しなや

かな地域おこし運動論について考察する。

戦前からの農村社会学では、封建遺制と自明視されがちだった本家一分家関係が、実は社会福祉システムのない時代に「相互扶助」機能をはたしていたことが解明されている。

I-3. 身の丈に合った地域交流と地域文化創造

地域おこし、地域交流のヒントは、「日常性の自明視」を疑い、問い直すことから得られる。近代化に遅れた地方を旅し、人々が親密に挨拶を交わしたり、のどかで心温まる生活風景に出会いほっとすることがある。便利さ、効率と利潤を追ってきた都市が喪失しがちな、相互扶助が息づいている。

以下の事例は、自然、農業のフィールドのもと、児童、大学生、農民、児童の親らの素朴で心温まる体験例として示唆的である。

1997年、山口市で山口大学教育学部の学生4人が「めだかの学校」を始めた。地元の小学生や幼稚園児が、大学生、親の応援のもと、春には水田で水路を掘る「春の小川づくり」を始める。大学近くの休耕田を、苦労して農家から借りてスタートした。秋には、農家の応援も得て稲刈りを楽しみ、応援の人々が作った豚汁を味わう。小川では、ハヤ、メダカが泳ぎ、子供たちはカエル、バッタにも心を惹かれる。

同大学長が、地域交流の楽しい企画を募集し、採用されてスタートした。初代校長だった同大卒業生(現小学校教員)は、「子供は自然から学ぶことが大切」「教師となる学生が、春の小川を知らないのは困るから、我々も遊ぼうと考えた」と言う(朝日新聞1999年10月16日号「窓」欄)。

この事例からは、企画した学生、児童、農民、親らが、自然を舞台として相互主体性の関係にあることがうかがわれよう。

II. 地域おこしへの社会的視点の検討

II-1. 個別課題と普遍的課題の架橋

住民個々人の自主的判断を尊重する新しい社会倫理観、自己決定権に根ざす地域おこしに関し、理論的視座を固めることをめざす。

地域おこし運動には、当面の現実的な問題解決志向の位相（位相A）と、あるべき社会関係を求めた位相（位相B）があり、双方の分析が重要である。Aは、生活主体にとってのローカルカラーに関わる特殊個別的課題であり、Bは「地域社会はいかにあるべきか」という普遍的問題に関わる。時間軸では、Aは短期課題、Bは長期課題である。社会科学の使命はAを踏まえつつ、Bの解明にある。

例えば「陸の孤島」と呼ばれるほど、高速交通インフラが立ち遅れた鹿児島県大隅半島では、大隅縦貫道、東九州自動車道の早期建設促進、民間空港開港、志布志港への超高速船テクノスーパーライナー寄港、鹿屋港整備などを国に要請し続けてきた。さらに東アジアとの経済交流を志向してきた。交通体系全体と地域経済、国際交流、住民生活の向上問題はAを内包しつつ、Bに接続していよう。

交通インフラが立ち遅れた地域がいかに振興策を立案するかは、個別地域を越えた普遍課題であるからだ。一方、事業予算も相対的に少なく、地元漁協と自治体の運動により見通しがついた鹿屋港整備などは、位相Aに措定可能である。

フィールドワーカーとしての調査研究者は、位相AとBとの架け橋役を担っていよう。住民参加による地域の将来ビジョンづくりなしに、単に交通インフラを求めることは、ソフト開発抜きのはこもの建設に等しい。

この点に関し、野原光は、「研究室的研究者」と実践家の調査研究の差異に関して、双方共に、直面する特定の問題解明のために調査する点では同じだが、前者は「個別の村の課題を越えて、いくつかの条件を備えたわが国の農村一般に通ずる普遍的問題」に取り組むと考察した。

野原は、両者は設定する問題が異なり、このため現実から析出の要因が異なるとしたうえで、「実践家とは実践的に解決すべき問題に直面している人であり、問題を選ぶことはできない。研究者は問題を選ぶ」としている。野原の考察は深い。研究者が現場の実践家の求めに応じて調査する場合は、研究課題は実践家のものであるが、研究者は事象間の因果関係、個別問題と全体との関連解明に努めるのである。

II-2. 地域の共同性への視点

自然保護かあるいは経済的利益を求めた開発か、大規模商業施設と既存店の対立など、地域の争点は山積している。1990年の不動産向け融資の総量規制以降のバブル崩壊に伴い、土地神話や企業神話が姿を消し、地方財政も悪化する中、地域の存立と共同性に関する再考が不可欠になっている。

社会学は、目的実現への「万人の万人に対する闘争」（ホブズ）を克服し、社会の秩序と均衡を見出すため、共同性に関する理論構築を図ってきた。小宇宙としての地域社会にも様々な争点、利害関係が錯綜する中、この視点は重要である。近代社会においてコミュニティが問われてきたのは、人々の連帯意識の醸成、心温まるコミュニケーションへのニーズからである。古典理論からの批判的摂取を図ろう。

マッキーヴァーが名著『コミュニティ』（1917）を、急速に産業化と都市化の進む米国の現実を踏まえて書いたように、古典的な地域研究には、地域を支える共同の生活感情、共同性の衰退への危機意識を問題としたものが多い。

E. デュルケム（1858-1917）は、個人が社会に埋没し個性の乏しい伝統社会での連帯を「機械的連帯」と措定し、個人が個性化する産業社会では「有機的連帯」が進むと考察した。前者は個々人の類似による結合で、後者は人々の差異に基づく連帯である。彼は『社会学的方法の基準』（1895）で、社会という次元は個人の次元に還元不可能とし、構造分析と機能分析を提起した。類似ではなく個性の違いに着眼し

た連帯観は示唆的である。が、個人と社会の峻別は一面的である。

G. ジンメル (1858-1918) は、個人のみを实在とする社会名目論、デュルケムの社会实在論を批判し、社会学の研究対象は個々人間の「心的相互作用の形式」とし、支配と服従、上位一下位、闘争、秘密などの諸形式を呈示した。社会は個人の意識に根ざすとした理論は、初期シカゴ学派、象徴的相互作用理論などに大きな影響を及ぼしている。

F. テンニース (1855-1936) は、ニーチェら「生の哲学」の影響を受け、意志のあり方が社会関係を規定すると考察した。『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』で、利害を抜きに人々の「本質意志」により持続的に結びついたゲマインシャフト（共同社会）を「真実の共同生活」ととらえて、その意義を評価した。ゲマインシャフトには、祖先、親密性、道徳的一体化などの意味があり、「第1次コミュニティ」と英訳されることもある。本質意志とは、欲求に根ざす自然発生的なものとしてされる。ゲマインシャフトは次の三種に分節される。

(1) 血のゲマインシャフトー血縁共同体としての家族を柱とする親族の結びつき

(2) 場所のゲマインシャフトー地縁共同体としての農村集落の近隣関係

(3) 精神のゲマインシャフトー友人の結びつき

ゲゼルシャフトは自発的で目的合理的な組織であり、契約に準拠している。ゲマインシャフトが同一集団への道徳的一体感に裏打ちされているのに対して、ゲゼルシャフトは目標達成が第1である。

テンニースは、近代とは、打算的、合理的な「選択意志」により、利害を媒介としたゲゼルシャフト（利益社会）が優勢になる社会であると考え、同時にゲマインシャフト解体を批判視した。彼は近代化は不可避の道と考えつつ、ゲノッセンシャフト（協同組合）運動に関わった。彼の言う「血、場所」のゲマインシャフトは社会変動により大幅に薄れてきたが、「精神」の

絆による交流の輪拡大は様々な領域で活発化している。今日、旧来の伝統的共同体への回帰がありえないとすれば、個人の自由を尊重しつつ新たな人間的ふれあいのフレキシブルなコミュニティを構想することが問われよう。産直、環境保護のための牛乳パックなどのリサイクル、組合員の共同購入方式などを進める生協運動は、テンニースの思想の具体化の一つである。

II-3. 農本思想と現代

日本の近世、近代思想においては、社会の基礎を農におくことを唱えた農本思想の系譜の再考が重要である。商品経済の浸透下、封建社会が動揺した江戸中期以降、安藤昌益、三宮尊徳らは、農業、農民重視の政策を訴えた。昌益は「自然真営道」などを著し、万民が生産労働に参加し自給自足生活を行うことを提唱、封建社会を武士が収奪する差別体系と批判した。三宮尊徳は、少年期に両親を失い没落した生家を自力で復興した体験をもとに、家と村復興の興国安民の思想を体系化した。明治期に産業運動指導に携わった前田正名 (1850-1921) は、フランス留学を経て明治10年帰国後、中央官僚として、地方産業優先の近代化を提起した。

昭和恐慌により、農村の困窮と荒廃が著しくなる中、資本主義と政党政治のあり方を批判した農本思想が農民らをとらえたが、超国家主義的思想に偏向した。

II-4. 地域おこしの多元的位相

地域おこしの第1の仮説的概念として、「地域の自然、歴史文化の再評価のもと、地場産業のノウハウのストックを生かし、地域振興に挑む若者の人材育成を進め、草の根民主主義に根ざす地域自治を進める」を呈示しておこう。

高度経済成長は、過疎過密をもたらす中、農村の共同体としての地域基盤を次第に解体させていった。過疎が極限に達した山村では、伝統の祭りなどの担い手の若者層が流出し、地域解体の危機に直面している。敗戦後の都市化は、経済成長政策下の「向都離村」現象によって急

速に進んだ。農村共同体を離脱した人々が、個人の能力開発を頼りに都市に就労し自己実現をめざした。

まちおこし、村おこし運動には、地場産業活性化による住民の就労チャンス拡大、定住人口減少への歯止め、「ストップ・ザ・過疎」といった暮らしに密着した現実的目標が伴う。

地域の自営業者、地元企業の勤労者、自治体にとって、地域おこしの成否は、生計や地域財政維持に直結する社会的、個人的両次元での「利害関係」を左右するのである。

1990年度に施行の新過疎法の指定市町村は1208に及び、94年時点での過疎地域の面積は全国の48%に達した。府県別にこの比率を上回ったのは、北海道、秋田、山形、山梨、岐阜、奈良、和歌山、島根など19道県に及ぶ。

過疎山村はじめ共同体の基盤を失うことを余儀なくされた農村地域は、地方交付税、国庫支出金などの国の財政制度を通じた、所得再分配により、地方財政を維持してきた。しかし財政主導型の地域社会維持システムは、政府にとり重荷になってきた。政策面からもマクロ的に、地域が自力開発により産業おこしを進めることが重要になってきた(安東〔1991〕)。

一口に地域活性化と言っても、住民の世代や問題関心により多義的である。若者には、進学や就職、結婚を含む人生展望の有無が最大の関心であり、子育て中の世代には、地元での就業と所得確保の見通し、子供の学校教育が大きな問題となろう。

バブル崩壊以降、地方の自治体財政が悪化している。税収の落ち込み、様々な公共施設建設に伴う維持費の負担増がのしかかる中、地方交付税など国に依存した財政が行き詰まっている。

各地の商工会議所、商工会は、景気低迷下、会員減少問題に直面の中、ローカリティーを生かした地域経済振興策づくりが課題になっている。

Ⅲ. 人間を癒す地域おこし

第2の仮説的概念は、経済成長、物質主義、利便性などを追い求めてきた現代文明への批判という視座からの、「人間を癒す地域空間づくり」としての地域おこしである。

地域おこしを経済、情報効率に偏ってとらえるのではなく、安らぎと潤いのある生活という視点の取り込み、理論形成が問われよう。

総理府調査によると、1977年を境に、物の豊かさや心の豊かさのうち、後者を優先する人が上回るようになった。経済的豊かさよりも、生活の質重視に転じたのである。

ジンメルは講演「大都市と精神生活」(1903)で、都市生活は主知主義になると同時に、事柄の違いへの無感覚という「倦怠」を生むとした。都市は経済分業から個人に自由をもたらす反面、人格の価値剥奪をも導くという彼の考察は、一面的な都市礼賛、都市批判とは異なる、都市における複雑なベクトルの交錯と陰影を浮き彫りにしていよう。

「事象の根源へ」の立ち返りを現象学的社会学として理論化したA. シュッツ(1899-1959)は、「自明性の暴露」という重要な認識方法を提起した。人種差別、性差別などの根源は、差別する側の規範が社会規範として自明視されていることに起因する。

「向都離村」は、「都栄えて村滅ぶ」を加速させた。その背景に中央集権と経済効率最優先、都市化の自明視現象が存在したという作業仮説を呈示しよう。デパートや文化施設の乏しい過疎農村を、住民は「この村には何もないから、若者が出ていく」ととらえ、都市優位を自明視しがちだった。しかし近年、「過疎を逆手」にとり、自然と歴史文化、人情味を前面に打ち出した村おこしの輪が広がっている。都優位型の一方的社会規範形成への異議が、村おこし運動や地域分散論の根底には見られる。

都市のまちづくりにおいても、車社会の自明性に対して、「歩いて楽しいまちづくり」などが提起されている。立派な車道に対して、狭く

段差や穴ぼこだらけの歩道の放置は、車椅子利用者らの存在無視に等しい。

シュッツは、日常世界の「多元的現実論」を構築した。那須壽は「私の今ここを起点の日常は、閉ざされた時間空間ではなく、同時代を生きる見知らぬ人々や過去の人、未来の人々に開かれている。さらに、夢や科学の世界、空想的想像の世界にも開かれている」と述べている。

都市にあって田園生活を憧憬する人々の意識は、田園志向の段階で、すでに都市を相対化している。彼らの意識は、匿名性の都市に対して、自然と共に生きる実名性の農村、かつての農村における相互扶助組織の「結い」、定年制がなく大地をフィールドとする農業などに開かれていく。

日常はいかに構成されているかの問いは、地域問題に深く接続している。

自然に恵まれた地域は、「生命系としての地域空間」全体が、地域おこしをめざす資源である。

東京の森林が豊富な多摩地域や、海からのオゾンが豊かな海辺の地域では、かつて不治の病と言われた結核患者が安静療法する専門医療機関が立地していた。都市の空気汚染などによる喘息患者が、地方の空気の爽やかな地域に転地すると、快癒する事例もよく耳にする。

都会は、サービス産業が発達し、買物・サービスの選択機会が多く、都市社会学の古典的理論は「選択による享受を求め、人は都市に集まる」としてきた。しかし、都市の負の側面は、この人工的な機能優先の地域システムに起因している。

機能とは、社会全体がスムーズに動くための「部品」である。都市は、機能としての部品が集積し、田舎は僅少になりがちである。

従来、「資源」と言えば、石油などのエネルギー、資本、交通・物流が便利な土地、人材などの経済的要素に限局されがちだった。

しかし、人間の暮らしは、個別の細分化された要素ではなく、地域空間にはぐくまれている。

今後の地域おこしには、都会から田園を求め

て移り住んだ新住民の生き方がもたらす風、自然を求め旅する人々との交流が注目されよう。国土庁調査によると、都市住民で農村への移住希望者は、1975年には9%だったが、1983年には28%に急増し、増加傾向にある。巨大都市の生活は、遠距離通勤、住宅確保難、自然環境の乏しさなど、様々なマイナス面を伴う。都市住民の緑への憧憬は、市民農園の申込の多さにも明らかなのである。日本リサーチ総合研の1991年調査では、東京圏の団塊の世代約280万人のうち、2割が田園移住志向を抱えていることがわかった。

IV. 地域の歴史的文化的個性と自立

過疎過密、東京一極集中の弊害を改善し、均衡ある国土、地域主権をめざした、まちづくり、地域おこし運動が綿々と続けられている。

地域の自然と歴史的文化的個性（ローカリティー）を生かした地域おこしは、日本社会に新たなダイナミズムと風をもたらし、社会を作り替えていく原動力となっている。

中央集権体制のもとで、日本社会は、経済、教育など、各分野が縦割り構造を強め、結果的に、全国画一の社会システムが増殖してきた。この1世紀、日本社会は「東京化」、いかに東京を模倣するかの繰り返しが続いた。効率と目先の経済的利益が重視される中、交通が不便で大都市から遠隔な地方は、市場経済のスピードへの対応の遅れもあり、経済的な地盤沈下が進み、人口流出、過疎問題が発生した。

しかし、1990年代のバブル経済崩壊以降、都市から農村、田園地帯への人口移動という注目すべき社会現象が見られる。自然との共生、心の安らぎやゆとりを求めて、新たなライフスタイルを農村で再構築したいと志向する者が増えつつある。

地域分権に関しては、1996年、分権推進委の第1次勧告は、国の自治体への機関委任事務廃止を打ち出した。朝日新聞の97年調査では、首長の70%以上がこれを評価した。国が進め

ている市町村合併に関しては、72%が「自主的合併には賛成で強制には反対」だった。現行の地方自治制度が地域のニーズに対応しているかの設問では、「十分に対応」は2%に過ぎず、「自治体の財源難」を53%があげた。分権のうねりは強いが、税財源委譲の遅れは、自治体の経営能力と自己責任原則確立の立ち遅れも背景となっている。三重県が97年度から始めた「事業評価制度」など、住民に役立つ事業の客観的評価システム、経常収支比率の抜本的改革などの、自治体の自立策が緊急課題となっている。

近年、日本社会でベンチャー・ビジネスが注目されている。高度情報化の流れの中、インターネット関連分野の起業などが伸びつつあるが、地域におけるベンチャービジネス育成は重要課題である。村おこしは、農村の若手世代が自らの人生と地域の行方を一体化してとらえ、村の自然こそを資源として活用しようと、自生的に始まった事例が多い。オート・キャンプ場を自力で開設し、都市住民を山間部の過疎の町に招こうと奮闘した徳島県神山町のY氏の事例は、交流人口増加による地域活性化への道筋を示している⁽³⁾。

V. おわりに

「地域おこし」の言葉には、喪失傾向にある地域の共同性復権への願いが込められている。現代がアノミー化し人々が横の絆帯を失いつつある中、根なし草に陥ることを阻止し、地域を

開き風通しを良くする草の根運動の一つが地域おこしと言えよう。

地域振興における自治体と住民の役割分担と連携促進について課題点を呈示しよう。第1は、縦割り行政の弊害、住民の関心度の低さに起因する重要事項の情報公開と伝達の立ち遅れである。「由らしむべし、知らしむべからず」という行政の情報秘匿が近年、市民オンブズマンらから批判され、情報公開と説明責任（アカウントビリティ）が問われている。住民と自治体が共通の土俵に立ち、情報の共有化が進むことが、相互連携の基盤形成につながる。

例えば阪神大震災を契機に防災ネットワーク、住民の自主防災組織づくりが提起されてきた。しかし緊急時の飲用水や乾パンなどの防災備品の保管場所が知られていないなど、ライフラインの根幹を支える情報システムは緊急を要する。

第2は、自治体の審議会委員には依然として男性の比率が高い地域が多いなど、地域振興をめぐるジェンダー問題である。女性の生活感覚を生かした地域おこし策が期待されよう。

第3は、地域の未来の行方を決定する主体は住民なのであり、「住民第1主義」の徹底が問われよう⁽⁴⁾。長野県穂高町では、乱開発から町を守り田園地域を保全するための土地利用規制を具体化するため、首長を先頭に役場職員が町内全域に出かけて住民との協議を重ね支持を取りつけた。「地域の自然環境保護による美しいまちづくり」という理念に基づく政策が共感を得たのである。

注

- (1) 社会科学に地域主義の視点を唱えた玉野井芳郎は、生命系の社会研究のフィールドとして、ローカリティの豊かさに着眼して地域社会研究に向かった。
- (2) 戦後になり、地域、中央と地方、郷土・故郷・古里、コミュニティ、都市と農村、生活圈といった用語が、あいまいさを内包しつつ一人歩きしてきた。都市に関しては、大都市、巨大都市、中核都市、メガロポリス、インナーシティと様々な用語が使われてきた。「地域」という言葉は、暮らしの場でどれほど使われているか。「我々のまち、むら」という生活共同体の意味を願望を込めて使われてきたのは、「まち、むら」、カタカナでは「コミュニティ」であった。
- (3) Y氏は当初、周囲の理解が得られず苦勞を重ねた。徒手空拳で立ち上げた事業が一定の軌道に乗るために、

報道機関の応援報道は、事業を周知するために重要不可欠な役割を担う。とくに地元の日刊新聞社支局、ローカル放送局によるY氏の生き様とキャンプ場紹介の記事掲載、放送が情報発信面で大きな支えとなった。さらに全国発売のアウトドア専門雑誌などでの紹介も続いた。資金的余裕がない中、地元新聞のパブリシティ記事は大きな援軍となった。Y氏の事業が、決して楽ではないものの軌道に乗ると、町役場と商工会も評価し、春のシャクナゲ祭りには、地域ぐるみでの参加者が増えていった。

村おこしベンチャーの場合、どんなに事業が苦しくとも、利用者・顧客のニーズに応じて成功の兆しを実証しなければ、自治体、商工団体の認知は得られないという事例である。

- (4) 市町村合併による自治行政の効率推進が課題になっている中、住民が合併協議会設置を直接請求できる住民発議制度が1995年に発足したことは、この流れに弾みをつけるものとなった。

文献

- 安達生達 1985 『伝統農民の思想と行動』 日本経済評論社
青井和夫監 1991 『地域社会学』 サイエンス社
網野善彦 1994 『日本社会再考』 小学館
荒野泰典ほか編 1992-1993 『アジアのなかの日本史』全6巻 東大出版会
安東誠一 1991 『地域経済改革の視点』 中央経済社
荒田英知 1999 『自立する地域』 PHP研究所
橋本徹編 1991 『地域を創る知恵』 学陽書房
蓮見音彦ほか編 1980 『地域社会論』 有斐閣
蓮見音彦編 1983 『地方自治体と市民生活』 東大出版会
本間義人 1994 『まちづくりの思想』 有斐閣
福田アジオ 1982 『日本村落の民俗的構造』弘文社
福武直 1971 『日本の農村』 東大出版会
古島敏雄ほか編 1985 『地域調査法』 東大出版会
井上毅 1991 『まちづくり条例』 ぎょうせい
岩田由輝 1989 『村と土地の社会史』 刀水書房
梶田孝道編 1988 『テクノクラシーと社会運動』 東大出版会
神谷慶治編 1967 『日本の山村問題』 東大出版会
金原左門 1988 『地域をなぜ問い続けるか』 中央大学出版部
金子善次郎編著 1994 『新地方主義』 ぎょうせい
川本彰 1972 『日本の農村の論理』 龍溪書房
川島隆夫ほか編 1992 『産業調整と地域経済』 新評論
神崎宣武 1988 『地域おこしのフォークロア』 ぎょうせい
北川隆吉編 1993 『都市と産業のリストラクチュア』 中央法規出版
国土庁計画調整局編 1990 『産業・技術ネットワークの形成と地域活性化』 大蔵省印刷局
高齢者とまちづくり研究会 1997 『まちづくり読本1』 風土社
倉沢進編 1994 『地域社会を生きる<現代のエスプリ 328>』 至文堂
近藤康雄 1985 『農村調査の構造と実際』 農山漁村文化協会
増田四郎 1985 『地域の力』 学陽書房
松本通晴編 1983 『地域生活の社会学』 世界思想社
満田久義 1987 『村落社会体系論』 ミネルヴァ書房

- 満田久義・青木康容編著 1999 『社会学への誘い』 朝日新聞社
 宮本孝二他編 1994 『組織とネットワークの社会学』 新曜社
 宮本常一 1953 『日本の村』 未来社
 森巖夫 1992 『地域おこし最前線』 家の光協会
 村瀬章 1994 『まちづくり変革宣言』 ぎょうせい
 室田武 1991 『水土の経済学』 福武書店
 中久郎 1991 『共同体の社会理論』 世界思想社
 奥田道大 1985 『大都市の再生』 有斐閣
 坂本義和編 1983 『自治体の国際交流』 学陽書房
 佐藤慶幸編 1988 『女性たちの生活ネットワーク』 文真堂
 関満博ほか編 1990 『地域産業の振興戦略』 新評論
 須田直之 1994 『地域開発の社会学』 北の街社
 須見正昭 1995 『自治体学』 三一書房
 鈴木広ほか編 1987 『都市化の社会学理論』 ミネルヴァ書房
 鈴木健二 1994 『町おこし 心おこし』 NTT 出版
 庄司興吉編 1985 『転換期における社会理論』 垣内出版
 多木浩二 1995 『都市の政治学』 岩波書店
 竹沢尚一郎 1997 『共生の技法』 海鳥社
 玉野井芳郎 1990 『地域主義からの出発』 学陽書房
 戸沼幸市編 1991 『まちづくりの哲学』 彰国社
 若林幹夫 1992 『熱い都市 冷たい都市』 弘文堂
 渡辺牧 1995 「国際化時代における村おこし運動の生成と異文化交流」 『国際開発研究』 第4巻 国際開発
 学会
 矢田俊文編著 1990 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房
 吉野正治 1997 『市民のためのまちづくり入門』 学芸出版社
 米山俊直 1969 『過疎社会』 日本放送出版協会

——文献挙示は〈ソシオロゴス方式〉に依る——